

# 借行現代考 ロンドンからの脱出

編纂委員会

イギリスの欧州連合（EU）離脱交渉が不透明の中、ロンドンのシティー

から金融機関の離脱が止まらなくなっている。これは、金融機関が同じ免許で自由にEU域内の業務ができる「単一パスポート制度」を英国が維持できなくなると懸念しているためだ。

主要な金融機関は、今後1年以内に欧州の本社機能を英国からほかのEU加盟国に移す決断をする可能性を示唆している。

ドイツやフランスなど大陸欧州諸国は、金融機関を奪う好機とみて誘致合戦が白熱している。この中で、注目されているのがアイルランドである。首都ダブリンは、アメリカのフェイスブック等大手のIT関連企業が拠点を置いていて、そこに、ロンドンの金融街シティーを本拠とする金融機関が、離脱後を見据えて新たな拠点を設ける動きを加速させているのである。

まさに、ダブリンは建設ラッシュに沸いている。最近、アメリカ金融大手のJPモルガン・チェースは、2018年完成予定のオフィスを約1億250

0万ユーロ（約160億円）で購入した。不動産大手コリアーズによれば、ダブリンで建設中のビルの多くは既に完済済みだと述べている。

アイルランドの強みは、法人税が12.5%と他のEU諸国に比べて低く、公用語が英語であることだ。

シティーを離れた銀行の移転先としては、他にフランクフルトやパリなどが候補にあがっている。

日本の野村ホールディングスや三井住友銀行は、ドイツのフランクフルトに現地法人を設立する方針を示している。スイスの銀行は、オランダの阿姆斯特ダムへ投資銀行の機能移転を考えているようだ。

その他、移転以外にも米のゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーなどがロンドン以外の拠点を増やす計画を示しており、日本のメガバンクもそろってユーロ圏の拠点強化を急ぐ構えだ。

こうした中、欧州中央銀行（ECB）は10月11日、英国のEU離脱で銀行が拠点をロンドンからユーロ圏に移す場合、認可までの期間は一般に6カ月などとする見解をまとめた。ロンドンに欧州拠点を置く大手銀行に対し、監督機関のECBが移転の準備に早めに取りかかるように呼びかけた。

今回、ECBが移転に関する行程な

ど金融監督上の見解を示したこと、脱シティーの動きがさらに強まる可能性がある。

ただ、ECBはユーロ圏のどこに拠点を置いたとしても銀行監督のうえで扱いに違いはないとし、銀行の具体的な拠点選びや大陸欧州諸国の誘致合戦とは距離をおいた姿勢を示した。

一方、イングランド銀行（中央銀行）も7日、英国を拠点に欧州で業務を展開する英米の銀行などに対し、危機対応計画のとりまとめを要請した。計画の提出期限は7月14日である。英国とEUが金融分野で何ら合意に達しないまま英EU離脱の日を迎える可能性に備えた措置だ。

離脱を決めたイギリスの国民投票直後には、シティーを離れる金融機関は限定的だとの見方が大勢であった。シティーには金融サービスの基盤があり、人材も豊富でイギリスの優位性は変わらないと思われていた。

それがなぜ風向きが変わったのか。一般的に企業は5年先を見据えて経営戦略を立てる。それが、EU離脱交渉が不透明になった。先が見えないという「不透明感」は企業経営者が一番嫌う言葉である。

現在シティーの金融関連企業で働く人は約40万人と言われており、このままでは、離脱後数万人の雇用が失われ

ると予想されている。

最近ある会合で、離脱後のバラ色の未来像を語るイギリスのフォックス国際貿易相に対して、「シティーの仕事が欧州の他都市に流れ始めている。政府は企業の不安を理解しているのか」と投資コンサルタントたちが詰め寄った。

イングランド銀行のカーニー総裁も、「2020年時点の国内への投資額は、国民投票前の試算から更に20%減る可能性がある」と指摘する。

イギリスの経済団体などは、EU離脱後の激変緩和措置として「移行期間」の設定を求めているが、EU側の好意的な反応は全く見えていない。

イギリスは、このままEU離脱に向かつて突き進むのだろうか。昨秋に行われた世論調査では、「離脱の選択が間違っていた」が47%で、「離脱の選択は正しかった」は42%である。

トウスク欧州理事会常任議長（EU大統領）は、昨年10月、「離脱の撤回は可能である」と表明した。イギリスのブレア元首相や政財界からは、国民投票のやり直しか総選挙の実施を求める声が出始めている。それでも2019年3月のEU離脱期限に向かって、時計は動き続けている。残された時間はそう多くはない。

（文責 井上廣司）